

2023年10月11日

杉浦 智子

私は、日本共産党大津市議員団を代表して、ただいま議題となっています
議案第112号 令和4年度大津市水道事業会計の決算の認定について
反対の立場で討論します。

本決算には、真野・新瀬田浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業をPFI事業として行うための支援業務費 4,540万円余が盛り込まれています。本支援業務は、真野・新瀬田浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理に民間活力を導入するための実施方針や事業実施に係る契約、事業者選定に向けて募集要項などの作成、公募への支援業務であり、コンサルタント事業者に委託しています。

この支援業務に基づいて2022年10月より、大津市浄水施設等整備運営事業審査委員会が設置され、事業者選定に向けた取り組みが進められてきたとのことですが、今年7月の提案書の提出期限までにすべての応募された事業者から辞退届が提出され、事業者選定手続きを中止する結果になったことが議会に報告されました。事業者辞退の背景には、物価高騰の影響や耐震工法の指針の改定などがあるとされ、辞退の原因についての事業者からの意見聴取の結果からは、総事業費を見積もり上限額に収めることができなかつたこと、改定された耐震工法指針に基づく改修時のリスクを見越した費用の計上を行わざるを得なかつたことなどがあがっています。

積算時期以降の物価高騰による資材の価格高騰は社会的にも問題になっていることです。また耐震補強工事については、市として一体的に整備を行うことで民間のノウハウを活用した提案を事業者のメリットと期待した一方で、事業者にとってはリスクとして捉えたとのことでした。こうした社会情勢の時期に事業を実施するにあたり、事業目的である経費節減ありきでの事業実施方針の策定など進め方に問題があつたのではないかと考えるものです。

昨年8月市議会通常会議において、真野・新瀬田浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の事業費として、2024年～2038年までの15年間で326億円の債務負担行為の提案が行われた際に、わが会派として、PFI事業での事業破綻のリスクや経費節減の不確かさなどの問題点を指摘しましたが、今回の業者選定手続き中止は、その危険性が露呈したものです。

水道事業は市民の命の水を預かる重要な本市の事業であり、PFI事業を導入することで課題の改善にはつながらないと考えます。設備更新の財源の不足は人権保障と公衆衛生の経費として、国と自治体の責任で確保すべきであり、利益を追求する民間事業者任せれば確保できるというものではありません。担い手の人材は自治体や事業者が専門の職員を採用し育成することが必要不可欠であり、将来の水道民営化を見越して職員の採用を控えてきた人事政策こそ見直すべきことを再度指摘したいと思います。

その上であらためて真野・新瀬田浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の事業全体のスキームを見直すことを求め、本決算の認定について反対するものです。